新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）

事業名(主)※20字以内	表現活動の場づくりを通じた生活困窮者支援
事業名(副)※20字以内 ※任意	

入力数　主　20 字　　副　0 字

実行団体名	社会福祉法人みんなでいきる
資金分配団体名	一般社団法人全国コミュニティ財団協会

助成事業の区分

☐	**食事･食料支援事業分野**	地域の困窮者むけの子ども食堂、地域食堂等の形態の食事・食材提供：対象者は困窮状態にある、親子、高齢者、大学生・留学生等への支援
☐	**相談･住居支援分野**	社会的孤立の高リスク層に対する相談と援助の提供：LINE等、電子メール、電話、対面等による相談＋ハウジングファーストを念頭においた住居支援、福祉資源との接続、DV等シェルター運営支援等／新形態に必要な感染予防＆電子機器等の資機材等の購入、紙媒体情報の配布、多言語支援含む
☑	**連携促進分野**	上記に提示をした領域において、行政と民間、民間同士の協働の促進、並びになんらかの連携・協働事業の創出を図る連携調整（コーディネート）の取組みの支援

優先的に解決すべき社会の諸課題※該当する領域および分野を☑してください

領域		分野	
☑	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	☑	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
		☑	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		☑	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☑	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	☑	④働くことが困難な人への支援
		☑	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
☑	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	☑	⑥地域の働く場づくりの支援
		☑	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題 ※50字以内	☑	コロナ禍で奪われた文化芸術活動の発表の機会の確保

入力数　24 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_2.飢餓をゼロに
_3.すべての人に健康と福祉を
_8.働きがいも経済成長も
_11.住み続けられるまちづくりを

実施時期	2021	年	1	月	5	日	～	2021	年	7	月	31	日	事業実施地域名称	新潟県	上越地域および新潟県内

	事業対象者：（事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む）	**事業対象者人数**	
1	最終受益者：生活困窮者自立支援事業：就労支援対象者・アーティスト・パフォーマー（所得）	100	人
2	直接受益者：障害者就労継続支援事業A・B型事業所、生活介護事業所、地域活動支援センター事業責任者（売り上げ）	30	人
3	最終受益者（上記2に付随する）：障害者就労継続支援事業A・B型事業所、生活介護事業所、地域活動支援センター利用者（所得）	600	人
4	直接受益者：フードバンク上越管理者（寄付の受益）	1	人
5	最終受益者（上記4に付随する）：食の支援が必要な方への支援	100	人

Ⅰ.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的※200字以内

そこに住む誰もがふつうに暮らせる地域づくりを目的に活動しています。一言でふつうと言っても一人ひとりの価値観や基準が違います。そうした多様性を認め合える地域づくりをめざしていますが、福祉事業は制度が縦割りのため各論での対応に終始することが多々あります。弊社は、高齢者・障害者・児童・その他事業を総合的に展開しており、全世代型かつ様々な課題を抱えている方を包括的に支援することができます。

(2)申請団体の概要・事業内容等※200字以内

(1)第一種社会福祉事業
　①特別養護老人ホームの経営 ②児童養護施設の経営
(2)第二種社会福祉事業
　①生活困難者に対して無料又は低額な費用で介護保険法でいう介護老人保健施設を利用させる事業
　②老人短期入所施設の経営 ③障害福祉サービス事業の経営　他
(2)公益を目的とする事業
　①地域包括支援センター事業 ②生活困窮者自立支援事業 ③障害者芸術文化活動普及支援事業　他

入力数 **(1)** 192 字　**(2)** 189 字

Ⅱ.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題※800字以内

【生活困窮者の増加】
　新型コロナウィルスの影響で経済的な理由で日常生活をおくることすらままならない方が増加しております。弊社が実施している生活困窮者自立支援事業においても、一時的な住まいの場を確保する住居確保給付金の申請が2020年5月の段階で前年度の実績を越えるなど数字として生活困窮者が増加しています。一方で、今回支援を開始した方の背景をみると、コロナ渦以前から様々な問題を抱えていたことが分かりました。社会的なスキルやコミュニケーション能力に乏しいケースが多く、日常的に他者と接したり新しい経験を促す仕組みづくりの必要性があると認識しました。

【障害者工賃の減少】
　数値としてコロナ渦後の実績は出ていませんが、2020年度は2019年度と比較し障害者の工賃が減少することが予測されています。弊社がある上越市内を見ても日中の仕事がなくなり、施設で時間が過ぎるのをまっている状況の障害者もいます。特にグッズやパンなどの自主製品を作っていた施設は、売る機会や場所自体がなくなり軒並み売り上げが下がっています。福祉製品のアンテナショップである福祉の店パレット上越店の売上は前年度約150万円あったのが2020年度は限りなく0円に近い実績となっています。新型コロナウィルスの障害者就労支援施設に与える影響は大きく、ただでさえ低い工賃が今後下がっていくこと食い止める施策が必要と考えます。

【表現活動の場の減少】
　アート活動やパフォーマンスは性質上3密になるものが多く、新型コロナウィルスの影響を大きく受けた分野と言えます。作り手や演じ手は発表の機会を通じて、観客との関係性を含めた作品を創り上げます。その双方向の関係性を築ける場がなくなり、経済的・完成性的にも困窮しているアーティストが増えています。

入力数 753 字

Ⅲ.事業内容

(1)事業の概要※300字以内

・工賃アップを目的として、上越市内の福祉プロダクトやアート作品の販売及び販路拡大を行う常設店、オンラインショップを開設する。店舗には、ギャラリーや舞台、YouTube配信スタジオを整備することでアーティストのコミュニティづくりを行うほか、将来的な製品開発を視野に3Dプリンター等の設備を揃えたファブラボ的な機能の追加も検討する。
・スタッフには、コロナ禍の影響で一般就労することが現時点では難しい生活困窮者者を雇用し就労支援を行う。
・福祉プロダクトの売上5%をフードバンク上越に寄付し、間接的に生活困窮者支援に充当するという、自立を目指す人が他の困っている人を支える仕組みを回す。

入力数 291 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態※200字以内

2022年6月までに売上・その他財源で継続的に店舗を運営できる仕組みを構築します。継続できる仕組みをつくり初めて地域に貢献・影響を与えることができると考えています。そのためには福祉プロダクトの販路拡大が肝要と考えており事業終了後1年以内に月100万円の売り上げを目指します。売り上げの20%を店舗管理費、5%をフードバンクじょうえつへの寄附、75%を事業所への還元したいと考えています。

入力数 193 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
継続した店舗の運営	売上額	日報・月次売上報告	売上額：70万円／通算	2021年7月
福祉プロダクト販売の収益をもとにしたフードバンク上越への寄附	フードバンク上越への寄付金額	寄付の支払履歴、或いは領収書	寄付金：3万5千円／通算	2021年7月
福祉事業所間のネットワークづくり	契約・連携施設数	施設との契約・連携数	上越市内を中心に30施設	2021年7月
福祉プロダクト販売を通じた障害者の工賃向上	各施設への支払額	各施設への支払い明細	支払額：10万円／通算	2021年7月
集いの場を通じたコミュニティの醸成	訪問者数	日々のカウント	30名／営業日	2021年7月
生活困窮者の就労支援	スタッフ数	出勤簿・賃金台帳	月2名	2021年7月

(4)活動	時期
■店舗物件の整備 ・目的：主に障がい者が制作したアート作品（アール・ブリュット）の販売を、多くの人の目に触れる明るい雰囲気の場所で行うことにより、売り上げの確保とアール・ブリュットへの認知を高めたい。 ・方法：アクセスのよい観光地にほど近い場所で、明るい雰囲気の店舗づくりをする。 ガラス張りの店舗を改装し、「ちょっと集まれる（立ち寄れる）空間」として、多くの人に訪れてもらうようにする。	2020年12月～2021年1月
■店舗運営の開始 ・毎日営業して、生活困窮者の就労準備指導として、対象者を月2名雇用する。（指導担当者として別途2名雇用） 一般の人と少しずつ接することは、困窮者の自立へのきっかけになると同時に、一般の人に知ってもらう機会にもなる。 ・広報活動（SNSや市報、地元紙への掲載）を通じて、店舗の存在をアピールする。 ・今後感染症が拡大した際、店舗運営できない事態を想定して、期間中にオンラインショップでの販売も試行する。	2020年12月～2021年1月
■福祉プロダクト・アート作品の販売 ・福祉事業所との契約締結をおこない、授産施設の商品の販売促進を通じた工賃アップにつなげる。また県内在住のアーティストへの声掛けをおこない、アート作品の展示販売を行うことで、収入が減ったアーティストの支援につなげる。	2021年1月～2021年7月
■店舗の売上金をフードバンク上越への寄付に回す仕組みづくり ・目的：障がい者の制作したプロダクトを、自立を目指す人が販売し、その売上をフードバンクを通じて別の困った人に回す、「自分が誰かのためになる」仕組みを作る。 ・方法：店舗の売上金の5%相当をフードバンク上越に寄付する。	2021年1月～2021年7月

Ⅳ.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	①坂野健一郎 事業責任者。全体的な事業の企画および他団体との連絡調整を行います。 ②渡辺智穂 事務局員。広報やスタッフの人材育成および福祉プロダクトの管理を行います。 ③小林克大 出納責任者。通帳の管理および証憑類の保管・整理を行います。
(2)他団体との連携体制	・フードバンク上越(認定NPO法人くびき野サポートネットワーク) ・福祉の店パレット上越店(社会福祉法人上越市社会福祉協議会) ・上越ワーキングネット ・生活困窮者自立支援事業実施団体(弊社他事業部) ・上越青年会議所
(3)想定されるリスクと管理体制	・上越市内で新型コロナウィルスが蔓延した場合、店舗の休業もしくは営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。 ・スタッフおよび事務局が新型コロナウィルスに感染した場合、店舗の休業もしくは営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。 ・不特定多数の方の訪問が予想されることから、新型コロナウィルスに関わらず感染症対策を徹底する必要があります。 ・事業の対象である障害者や生活困窮者は基礎疾患を抱えているケースが多く、より慎重な感染症対策を行う必要があります。

Ⅴ.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 ☐	無 ☑	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 ☑	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		

(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績

・上越地域の事業所や上越青年会議所と連携し、2020年10月30日～11月3日に障害のある方の作品展示会を開催します。これまで2回のプレ展示をあわせ計6回の実行委員会を開催しました。発表の機会が新型コロナウィルスの影響でなくなっている中、小規模でも自身の作品を誰かに見てもらえることは日常生活のモチベーションアップにつながっていることが分かりました。
・2021年4月に上越地域の福祉プロダクトのアンテナショップである福祉の店パレット上越店が新型コロナウィルスの影響を受け閉店します。上越地域の福祉事業所に影響が出ることは必至であり、パレット上越店の運営法人である上越市社会福祉協議会と対応を協議してきました。